第3回 長野県移住・子育て向け住まい確保策検討会議

空き家を活用した シングルマザー向けシェアハウスの運営

石黒繭子 株式会社ククリテ 代表取締役社長



石黒繭子 名古屋市出身、長野市在住 社会福祉士、保育士

社協、保育士、障害児福祉の仕事を経て、2021 年株式会社ククリテを創業。現在県内2か所で 空き家を活用したシングルマザー向けシェアハ ウスを運営。

NPO法人ライフワーク・レインボー理事 長野市子ども体験・学び応援モデル事業「みらい ハッ!ケンプロジェクト地域コーディネーター 長野県委託事業生活困窮者就労準備支援事業 専門アドバイザー Koshikake Events労働者協同組合



nagaya TOKUMA

長野市北部にある築56年の元公営住宅 間取りは3K。駐車場あり。ペット可。 最寄り駅まで徒歩22分、バス停までは徒歩5分。 すぐに生活が始められるように家電は備え付けた。

ソーシャルビジネス創業支援金を活用







物件との出会い



元公営住宅だった団地4棟を、オーナーが買い上げ。



その後、2019年の台風19号による千曲川の氾濫による水害時に、避難者のためにオーナーが住宅を提供。



その際、災害対策担当の長野県社会福祉協議会とオーナー のご縁がつながり、避難生活終了後も何かしら社会貢献に 住宅を活用できないか?というオーナーの意向。



創業支援をする友人を通じ、物件の紹介。



10部屋をオーナーとサブリース契約。

4部屋:シングルマザー向け。

5部屋:単身者向けルームシェア用。

1部屋:コミュニティスペース・・・入居者同士や地域の

方たちとの関わりが生まれる場として運用。

オーナーの厚意により、空室時の賃料はかからない。

コミュニティスペースの賃料もなし。

入居した場合に、賃料の1/2をオーナーに支払う契約に。



nagaya MURE

北国街道沿いにたたずむ賑わいと落ち着きが交差する長屋



助成金を活用して、長野県飯綱町にある築90年ほどの空き家をリノベーション。

最寄り駅まで徒歩9分、スーパーまで徒歩1分。

家具家電つきで即入居可能な物件として提供。

店舗スペースをコミュニティスペースとして活用。地域と 繋がりが生まれる空間にする。

2024年8月11日オープン。オープンイベントには100名ほ

ど来場した。





物件との出会い



助成金に応募する際に、地域の空き家情報を豊富に持ち、 リフォームまで実施可能な地域の住建会社とコンソーシアム を組んで応募。



住建会社からの物件候補1軒目は、オーナーが弊社に厚意的で部屋数も多かったが、助成金の条件にあった新耐震基準にするのに費用がかさむ建築構造だったため断念。

物件候補2軒目は、オーナーが高齢で認知症のため施設におり、ご子息達は県外だったので交渉に時間がかかったが交渉 成立。



交渉や契約は、これまでのノウハウがある住建会社が実施。

物件との出会い(余談)





空き家の大きな課題=ゴミ処分 イベント化して、まだ使えるものたちを地域の方へ譲渡。 片付けは、地域の障害者を活用。 <u>片付けプロセスで地域住民とのつながりを活性化</u>。







運用方法



建物は住建会社がオーナーから借り上げ。 弊社が住建会社と10年間のサブリース契約。 助成金の関係で2部屋以上はシングルマザー向け。 残りは単身者向け。

<入居者>

シングルマザー:社会的養護出身者、障害年金受給者、生活保護受給者、 DV避難者

若者:社会的養護出身者、虐待からの避難者、母子分離が必要な高校生

年齢:17歳~80歳

入居につながった経緯:SSW、女性相談、支援団体、学校からの紹介 (本人からの問い合わせは少ない)

母子シェアハウスの運営について

住まい確保が必要な理由①



DV避難者や虐待避難は、安全のためにこれまでの住み慣れた居住地域から離れる必要がある。

住所がないと、子どもを保育園に預けられず、仕事も探せない。

母子シェルターは短期的な避難場所であり、保育園や学校、 仕事を探す場合は定住先が必要になる。

住まい確保が必要な理由②



公営住宅は、募集期間に限りがあり、望んだタイミングで の入居が難しい。また、離婚が成立していないと応募がで きないこともある。

通帳や車など夫名義が多く、その場合、初期費用に十分なお金をかけられない上に、公共交通機関が利用できる立地である必要がある。

着の身着のまま避難することも少なくない。

住まい確保以外に必要なこと



【就労支援】

シングルマザーになることで仕事にブランクがある人や、 社会的養護出身の若者で仕事の探し方がわからない人、仕 事を転々としてしまう人などがいて、収入が安定しないた め就労支援が必要。

(本人の自立及び家賃回収のためにも重要)

【孤立させないサポート】

シングルマザーになることで、一人で仕事や子育てを抱えることになり、負担感が大きくなるので、心理的なサポートが必要。

住まい確保だけでは不十分なこと



【アウトリーチ的支援】

精神を病んでいる場合など、就労支援より通院や障害年金、 生活困窮者支援や生活保護など、社会資源につなげること が必要な場合もある。

【生活支援】

若者の場合は、生活力そのものが不十分なこともあるので、 金銭管理や食事、生活リズムなど見守りが必要。



【自立】

住まいの確保と同時に、就労支援や心理的サポート、子育て支援、地域との繋がりづくりなどを行うことで、シングルマザーや若者が、その地域に定着し、就労し、自立した生活が営めるようになる。

【シェア】

シェアハウスにすることで、子育てそのものや悩みもシェ アすることができるようになる。

【エンゲージメント】

コミュニティスペースを儲けることで、入居者同士や地域 とのつながりを生成し、入居者の孤立を防ぐと同時に、地 域住民同士のつながりが生まれる。

運用ノウハウ



NPO法人全国ひとり親居住支援機構のサポート

NPO法人全国ひとり親居住支援機構が運営するプラットホーム「マザーポート」に賃貸情報を掲載

情報登録している団体との情報交換や勉強会が定期的に実 施されている。



全国ひとり親居住支援機構



マザーポート(母子シェアハウスのマッチングサイト)

今後の課題①



シングルマザー含む社会的マイノリティの居住支援ニーズ は高い。

シングルマザーや若者の支援には居住支援以外も必要。 【専門的な人的リソースが必要】

シングルマザーや若者は、家賃を支払うのが大変な場合が 多い。



貸主として、家賃を回収できないというリスクが高い。

家賃のみの収益では、人的リソースを割きにくい。

入居者の支援には、公的なものも含む社会資源ネットワー ク拡充が必要(そこにも人的リソースが必要)

シングルマザー用住宅に空き家を活用する場合はリフォームや家具家電設置の初期投資がかかる。

手をすませば、とどく声がある。



株式会社ククリテ